



JRI news release

わが国企業の環境経営の動向

～2000年 UBS日本株式エコ・ファンド アンケート調査から～

アンケート調査報告

2000年12月8日

**株式会社 日本総合研究所
創発戦略センター**

本件に関する問い合わせ先

〒102-0082 東京都千代田区一番町16番

株式会社日本総合研究所 創発戦略センター

電話：03-3288-4270 Fax：03-3288-4689

Email：m-nishi@ird.jri.co.jp 担当：西村、足達、石田、佐藤、武藤

要旨

1. 調査の趣旨

株式会社 日本総合研究所（本社＝東京都千代田区一番町16番 社長＝小井戸雅彦）は、UBS日本株式エコ・ファンド「エコ博士」の銘柄選定において、本邦企業の環境問題への取組に関する調査を担当している。今回、本年度のエコ・ユニバース（環境問題に積極的に取り組む企業として各業種から抽出した企業母集団）の改訂に当たり、東京証券取引所第1部上場企業1407社に対してアンケート調査を実施した（7月中旬発送、7月末日回収）。

この調査結果は、一般の方々にも、わが国企業の環境経営の動向を知る手掛かりにさせていただくことができると考え、その一部を公表することとした。エコ・ファンドに関わる企業調査結果を公開するのは、本邦初の試みである。なお、本内容は、12月8日から当社ホームページ <http://www.sohatsu.ne.jp/press/indexnew.html>でも公開する。

当社としては、本調査（2008年まで毎年、実施予定）をわが国企業の環境経営の動向を把握する定点観測と位置づけ、次年度以降も結果を公開していくこととしたい。

2. 調査の概要

- ・ 実施期間：2000年7月14日発送 7月31日締切
- ・ 調査対象：東京証券取引所第1部上場企業 1407社（IRご担当者宛）
- ・ 調査方法：郵送式
- ・ 回収回答数：354社（回答率25.2%）

3. 調査結果の概要

（1）業種間で有効回答率が相当のバラツキ

本調査に対する回答を当該企業の環境IRの対応度と見ると、業種間で相当のバラツキが認められた。

（2）総じて銀行の取組の遅れが目立つ結果に

環境に関する経営方針の明確化をはじめ、ISO14001の取得、環境コストの公表、定量的な目標設定など総じて、銀行の取組の遅れが目立つ結果になった。

（3）ホームページによる環境情報の発信が最も積極的

環境報告書の発行は有効回答のうち4割強の企業で行っているが、ホームページによる環境情報の発信はそれを上回っている。

（4）企業の対策は廃棄物、省エネルギーで先行

環境負荷軽減のための計画づくりでは、「廃棄物」、「省エネ」が先行、逆に再生可能エネルギー活用の視点が遅れている。

（5）電気機器業界では、2／3が取引先に環境適合基準を要求

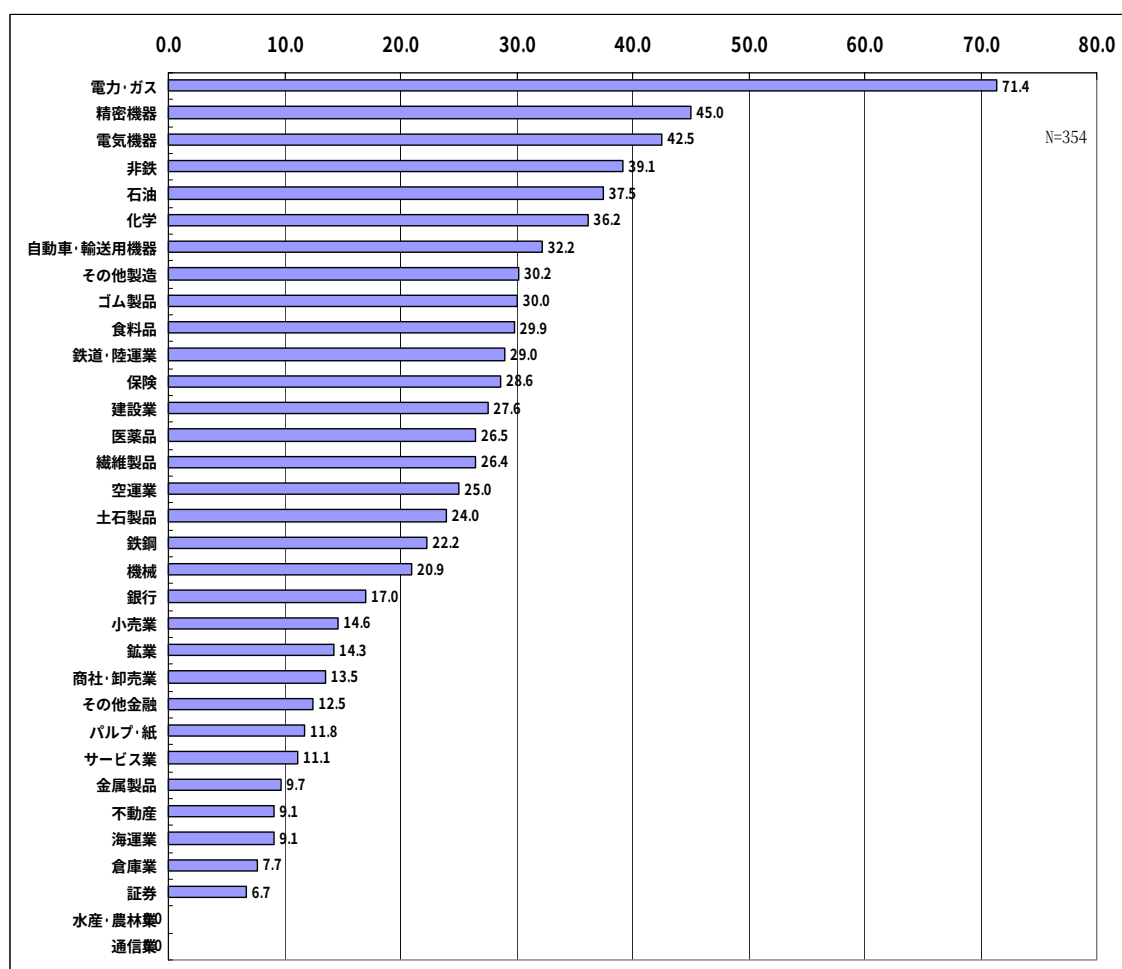
グリーン調達状況が、電気機器、小売、自動車、建設などで進展していることが明らかになった。

環境 I R の対応 業種間で積極度に格差

アンケート調査の回答率を業種（以下、東証の分類にしたがった 33 分類）ごとに見ると、かなりのバラツキがある。弊社では、アンケート調査への回答の多寡（回答率）を当該業種における環境 I R 対応の積極度の状況を示すと考えた。

これによれば、電力・ガス、精密機器、電気機器、非鉄、石油、化学の順で環境 I R 対応の積極度が高く、逆に通信、水産・農林業、証券、倉庫業、海運業、不動産などで積極度が低いという結果になっている。

図 1 環境 I R 対応の積極度（アンケート調査の業種別回答率）



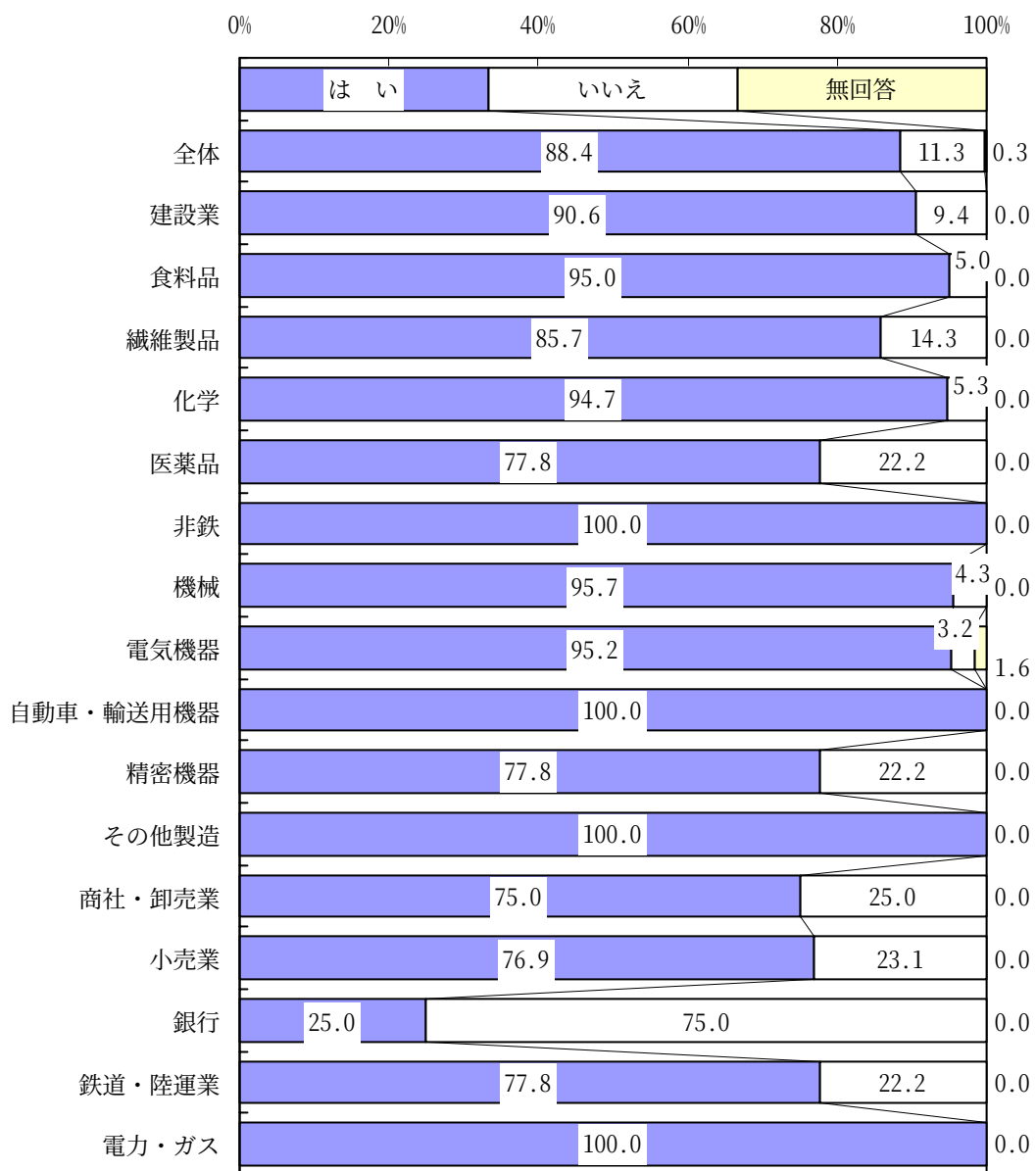
なお、この結果は「環境庁 平成 11 年度環境にやさしい企業行動調査アンケート調査」における「環境に関する情報の公開について」の集計結果（電気・ガス等供給業、製造業で公開が進んでおり、不動産業、金融・保険業で公開が進んでいない）とも概ね合致する傾向となっている。

環境に関する経営方針の明確化 銀行の遅れ目立つ

質問事項 明文化された環境に関する経営方針またはこれに準ずるものがありますか？

上記の設問に対する回答では、分析対象業種（業種全体ならびに有効回答数が少なくとも9社以上存在する16業種。以下、同じ）に関して、概ね3／4以上の企業が「環境に関する経営方針またはこれに準ずるものがある」としているものの、銀行だけは25％に留まる結果となっており、銀行の取組の遅れが目立つ結果になっている。*

図2 環境に関する経営方針またはこれに準ずるものがあるか



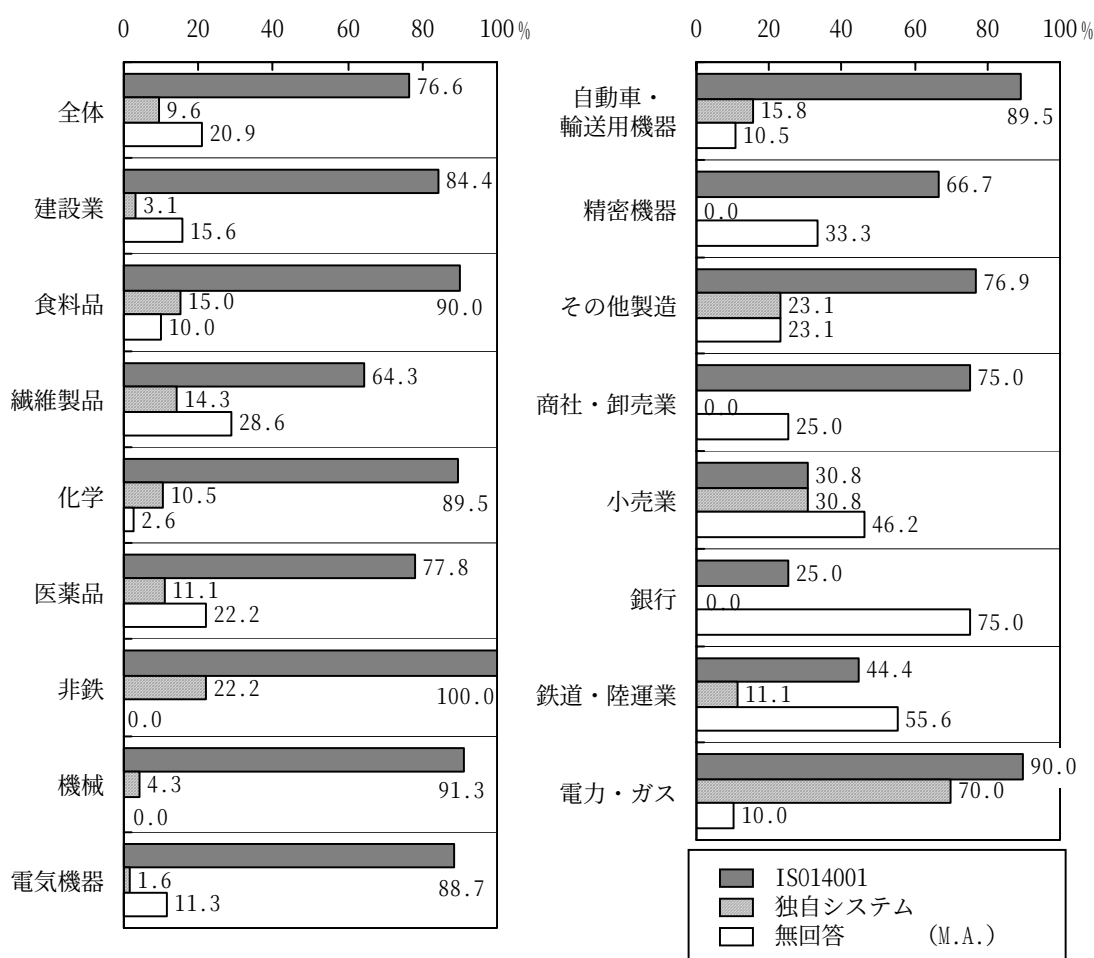
*なお、％は有効回答数を分母とした各選択肢の回答率である（以下の設問についても同じ）。

ISO14001 の取得 非鉄、機械などで高い割合

質問事項 適用されている環境管理システムについてご回答下さい。

上記の設問に対して、ISO14001の認証を取得している（ここでは1サイトでもあれば取得しているとする）という回答は、分析対象業種中、非鉄で100%に達している。さらに、機械、電気・ガス、食料品で高い割合になっている。反対に、銀行、小売業、鉄道・陸運業で低い割合になっている。ただし、小売業では独自システムを適用しているとする回答が30%ある。

図3 適用している環境管理システム



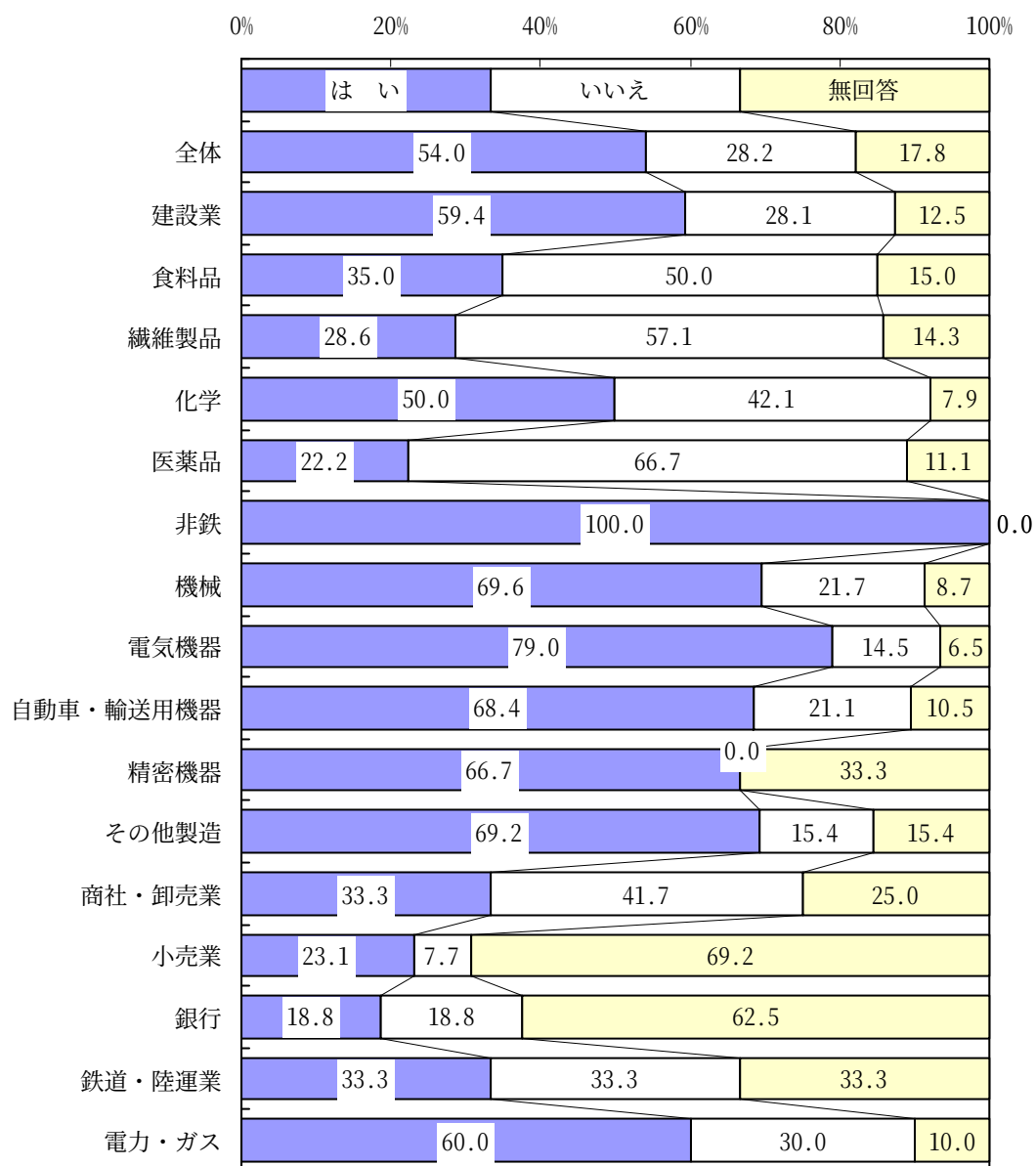
因みに、財団法人日本規格協会調べによると、2000年8月末日現在のISO14001審査登録状況は絶対数で、電気機械 1,134 件、化学工業 405 件、一般機械 316 件、輸送用機械 312 件の順で多くなっている。

第三者による環境監査 実施は約半数

設問事項 環境監査は第三者によって行われていますか？

上記の設問に対して、業種全体では「はい」が54%と半数を超える割合となっている。分析対象業種別にはかなりバラツキがあり、実施の割合が高いのは、非鉄、電気機器、機械、その他製造、自動車・輸送用機器、精密機器であり、反対に実施の割合が低いのは、銀行、医薬品、小売業、繊維製品である。ここで、医薬品、繊維製品の実施割合が低い点が興味深い。

図 4 第三者による環境監査

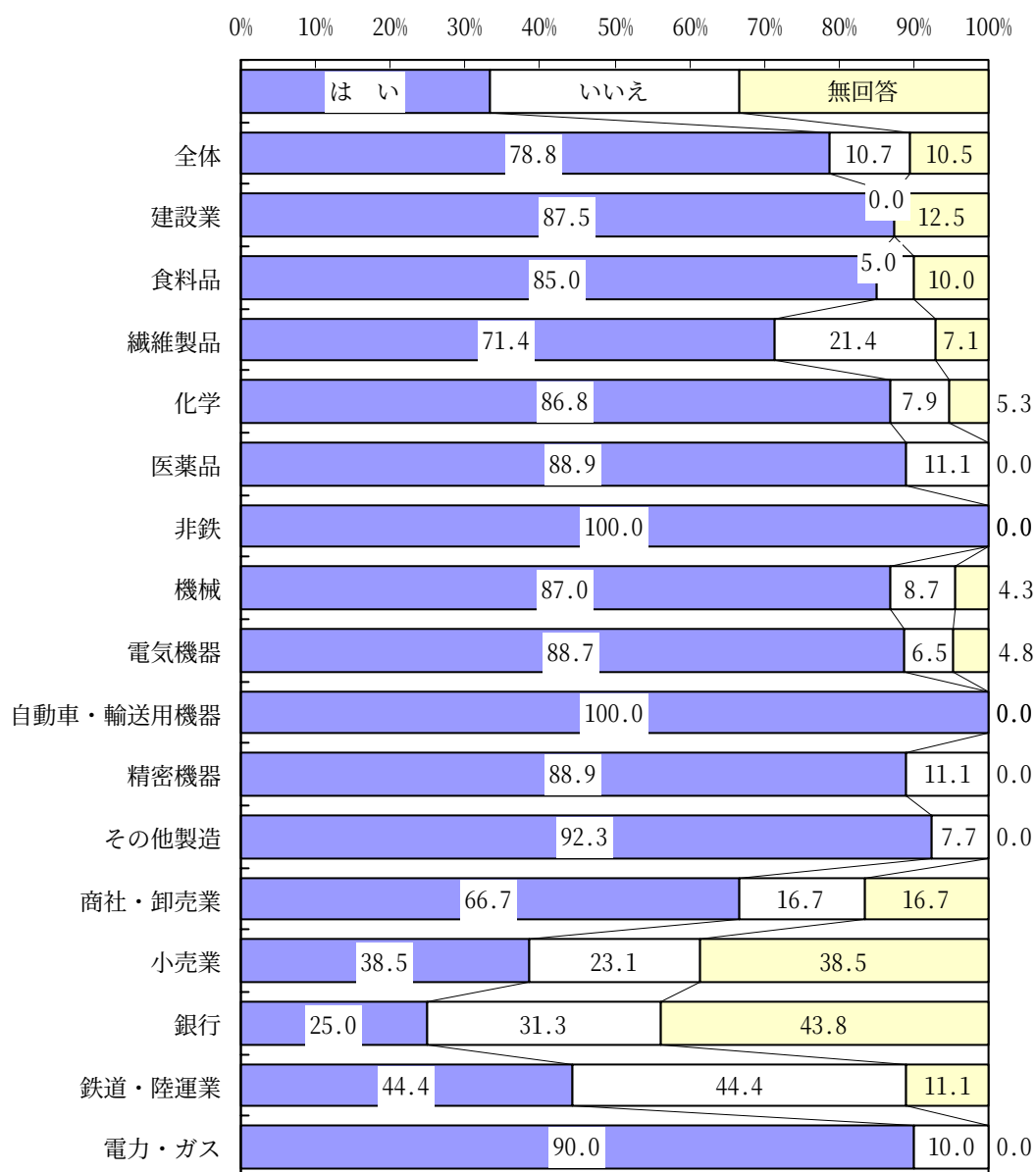


定量的な目標設定 非鉄、自動車・輸送用機器で100%

質問事項 時間軸に沿った定量的な目標が定められていますか？

上記の設問に対して、分析対象業種中「時間軸に沿った定量的な目標が定められている」という回答が90%を超えたのは建設業、食料品、化学、医薬品、非鉄、機械、電気機器、自動車・輸送用機器、精密機器、その他製造である。反対に、「時間軸に沿った定量的な目標が定められている」という回答が50%に満たないのは、小売業、銀行、鉄道・陸運業である。

図5 定量的な目標設定

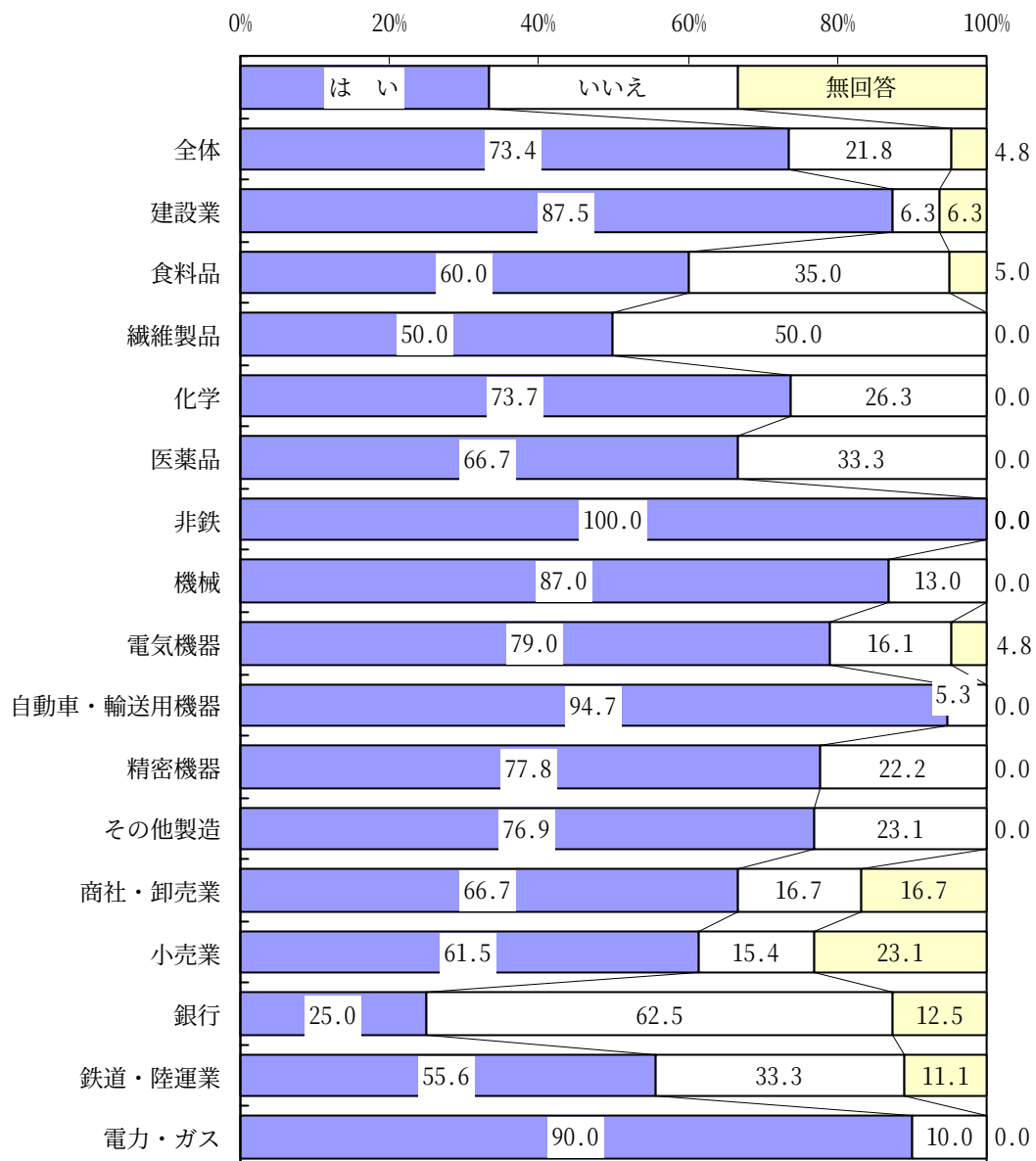


環境教育 建設業、商社・卸売業、小売業でも努力

質問事項 全ての従業員を対象とした環境教育を実施していますか？

上記の設問に対して、業種全体では「はい」が73.4%に達する割合となっている。分析対象業種別には総じて、製造業で高く、3次産業で低い傾向にあるが、他の設問に比べて、建設業、商社・卸売業、小売業の割合が比較的高くなっている点が興味深い。

図 6 環境教育の実施

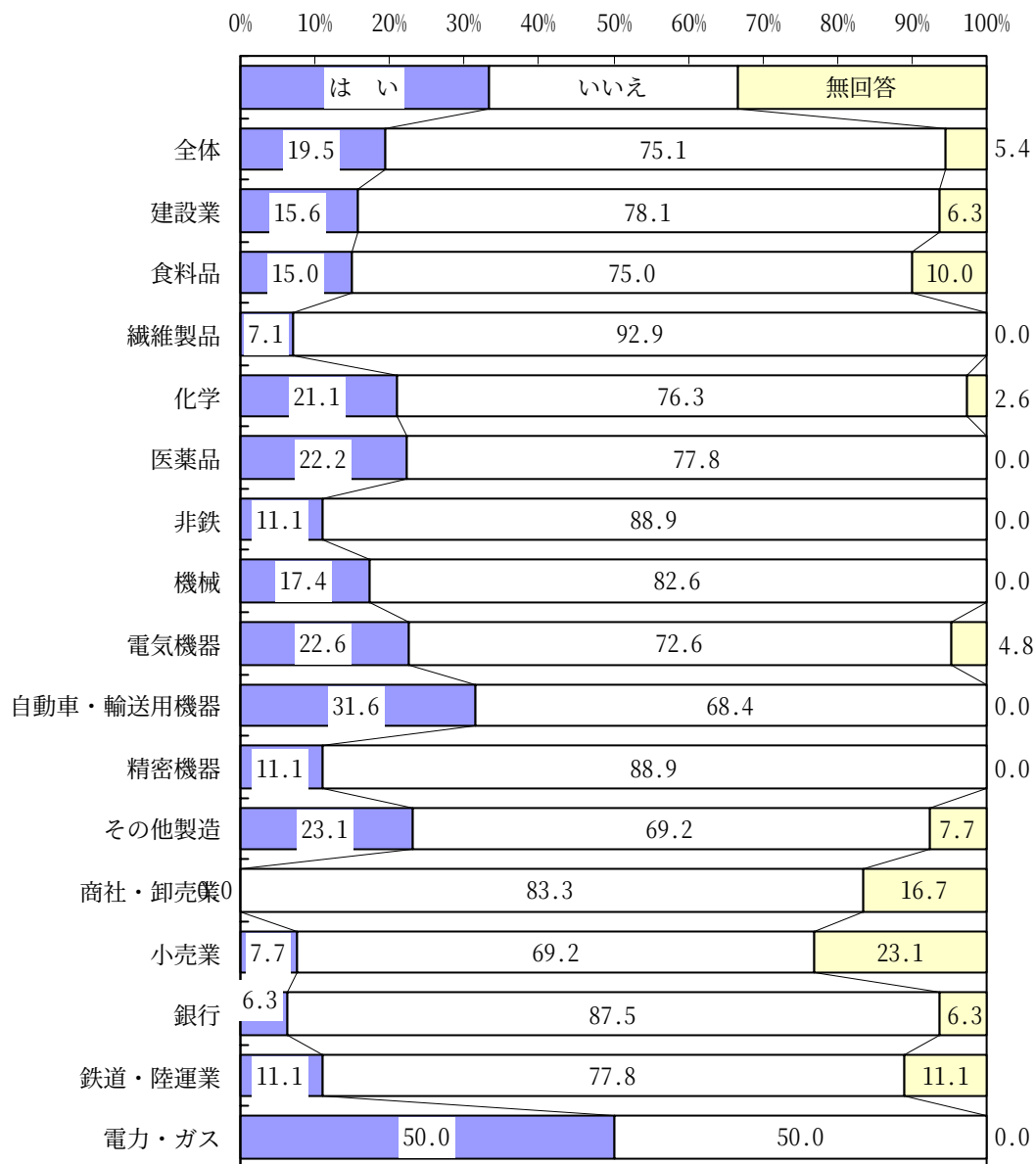


従業員の家庭での意識向上プログラム 2割にとどまる

質問事項 従業員の家庭での環境意識向上のためのプログラムがありますか？

欧米の環境経営の進んだ企業では、一般的に見られる「従業員の家庭での意識向上プログラム」であるが、本邦企業では、業種全体でも「プログラムがある」とした回答は20%に満たない。分析対象業種別には、電力・ガス、自動車・輸送用機器で高くなっている点が特徴的である。

図 7 従業員の家庭での環境意識向上のためのプログラム

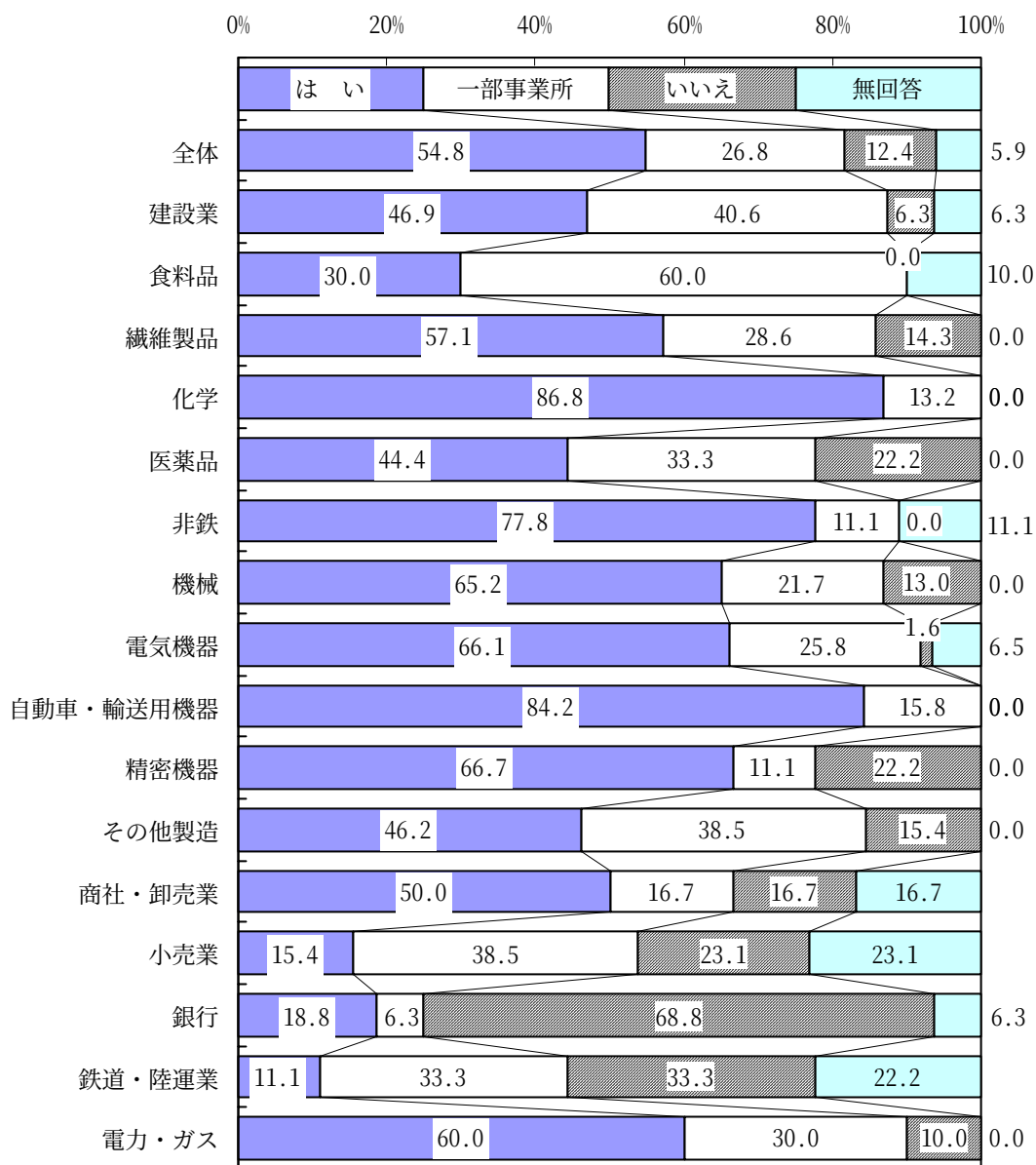


環境に関する危機管理計画 実施は約半数

質問事項 環境に関する事故に備えた危機管理計画や訓練を実施していますか？

上記の設問に対して、業種全体では「はい」が54.8%と約半数に達する割合となっている。分析対象業種別には小売業や銀行で割合が低くなっている点はやむを得ないとして、食料品や医薬品で「すべての事業所で実施している」という回答が少ない点は興味深い。反対に「実施している」とする割合が、最も高いのは化学である。

図 8 環境に関する事故に備えた危機管理計画や訓練

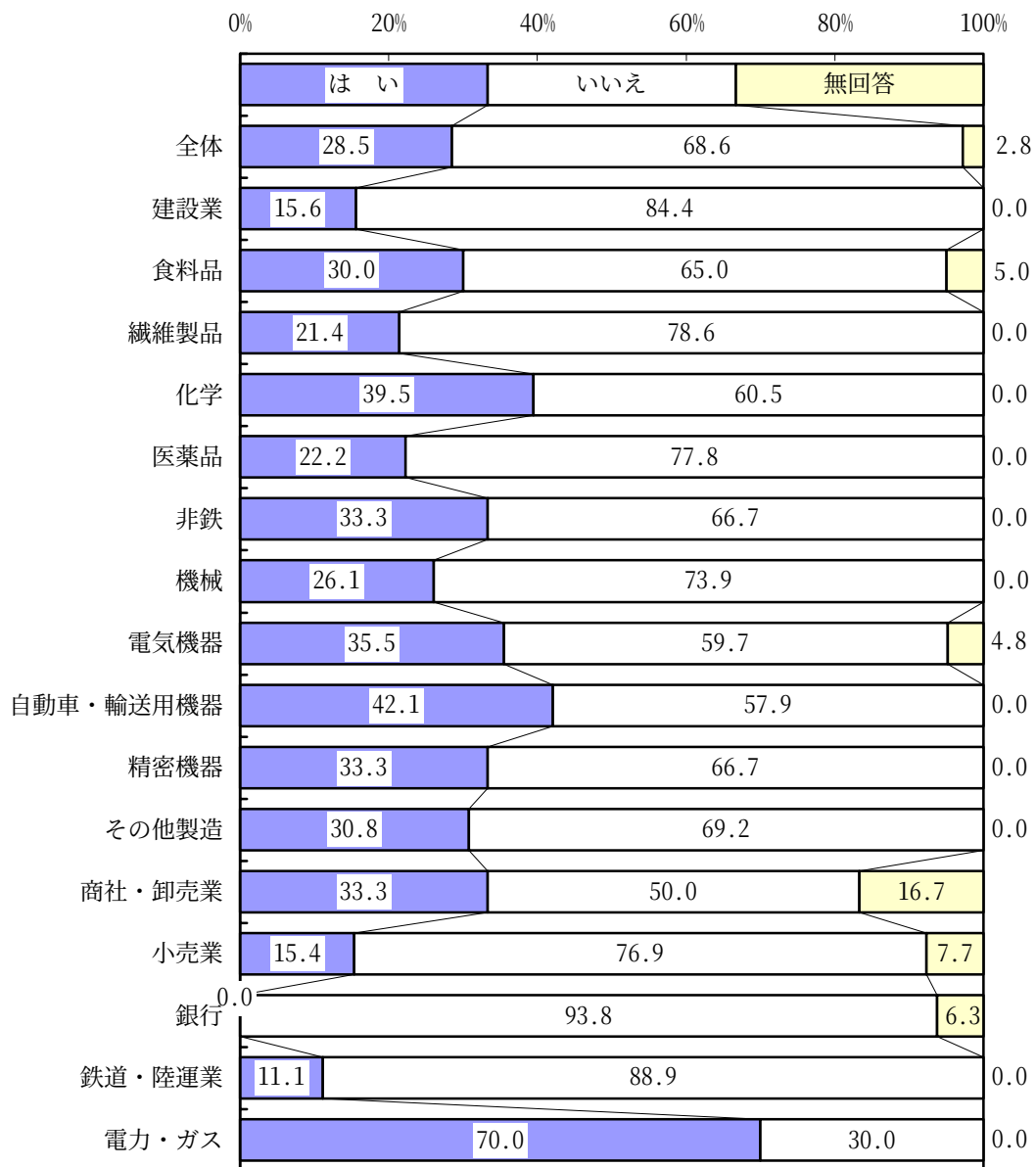


環境コストの公表 取組は全体の約3割

質問項目 環境コストについては年次報告書などで公表していますか？

今年5月に環境庁から環境会計についてのガイドラインが公表されるなど、環境コストの把握や公表に関心が集まっているが、本調査では、「環境コストについて年次報告書などで公表している」とする回答は業種全体で、28.5%にとどまる結果となった。分析対象業種別には電力・ガス、自動車・輸送用機器で高い割合となっている。

図9 環境コストの公表

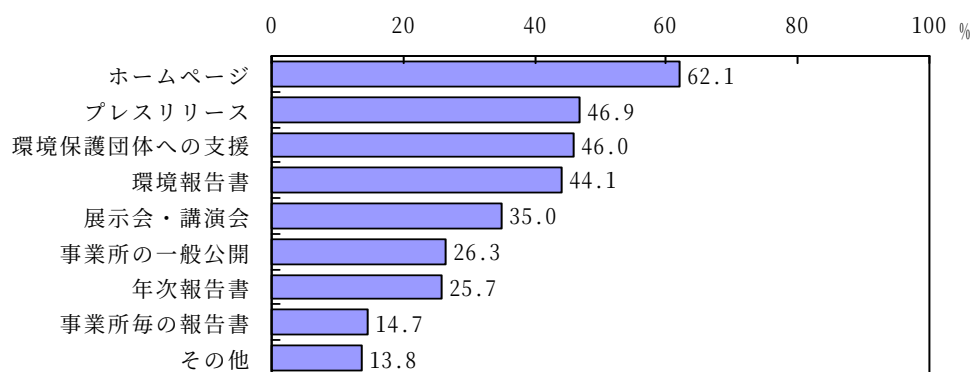


環境報告書は4割強の企業が発行

質問事項 環境に関するコミュニケーションにはどのような手段を用いていますか？

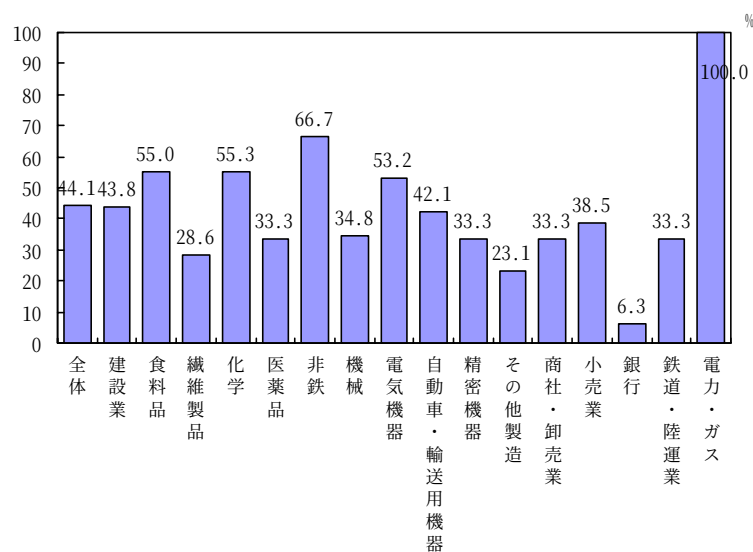
上記の設問に対して、業種全体では最も用いられている手段はホームページであり、全体の6割を超える企業が何らかの情報発信を行っていることが明らかになった。一方、環境報告書は4割強の割合にとどまった。また、欧米では比較的一般的な事業所毎の報告書の割合は低く、14.7%に過ぎないことが特徴的である。

図 10 環境コミュニケーションのための手段



なお、環境報告書について分析対象業種別の割合を見ると下図のような状況となる。

図 11 環境報告書の活用

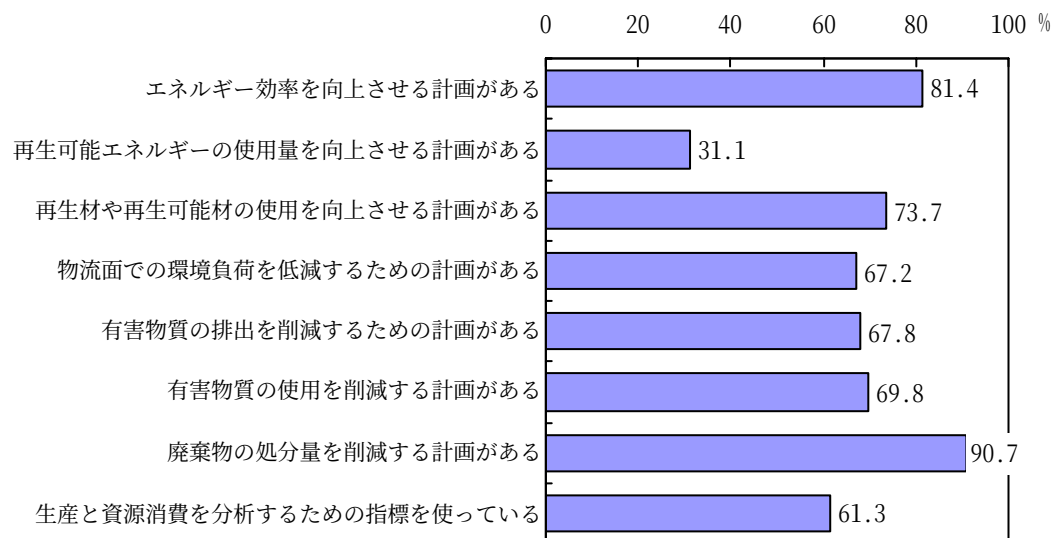


廃棄物対策、省エネルギー対策が先行

質問事項 プロセス面での環境負荷軽減のための計画、取組がありますか？

上記の設問に対しては、業種全体で「廃棄物の処分量を削減する計画がある」（90.7%）、「エネルギー効率を向上させる計画がある」（81.4%）の2つの回答が多い。要約すれば、現在の本邦企業の環境対策とは、まず「ゴミ削減」と「省エネ」を代表として上げることができるということであろう。反対に「再生可能エネルギーの使用量を向上させる計画がある」とする回答は3割程度であり、「再生可能エネルギー」についての理解が必ずしも十分に進んでいないこと、「再生可能エネルギー」を利用する方法についてわが国ではその機会が限られていることなどの理由が推察される。

図 12 環境負荷軽減のための計画、取組



「環境庁 平成11年度環境にやさしい企業行動調査アンケート調査」における「環境保全や環境負荷の低減のための具体的取組等について」の集計結果（上場企業のみ）でも、産業廃棄物の減量化を行っている（86.3%）、省エネ・省資源の実施（62.6%）に対し、クリーン燃料への転換（自然エネルギー等の使用）を行っている（21.6%）となっており、今回の調査結果と似たような結果になっている。

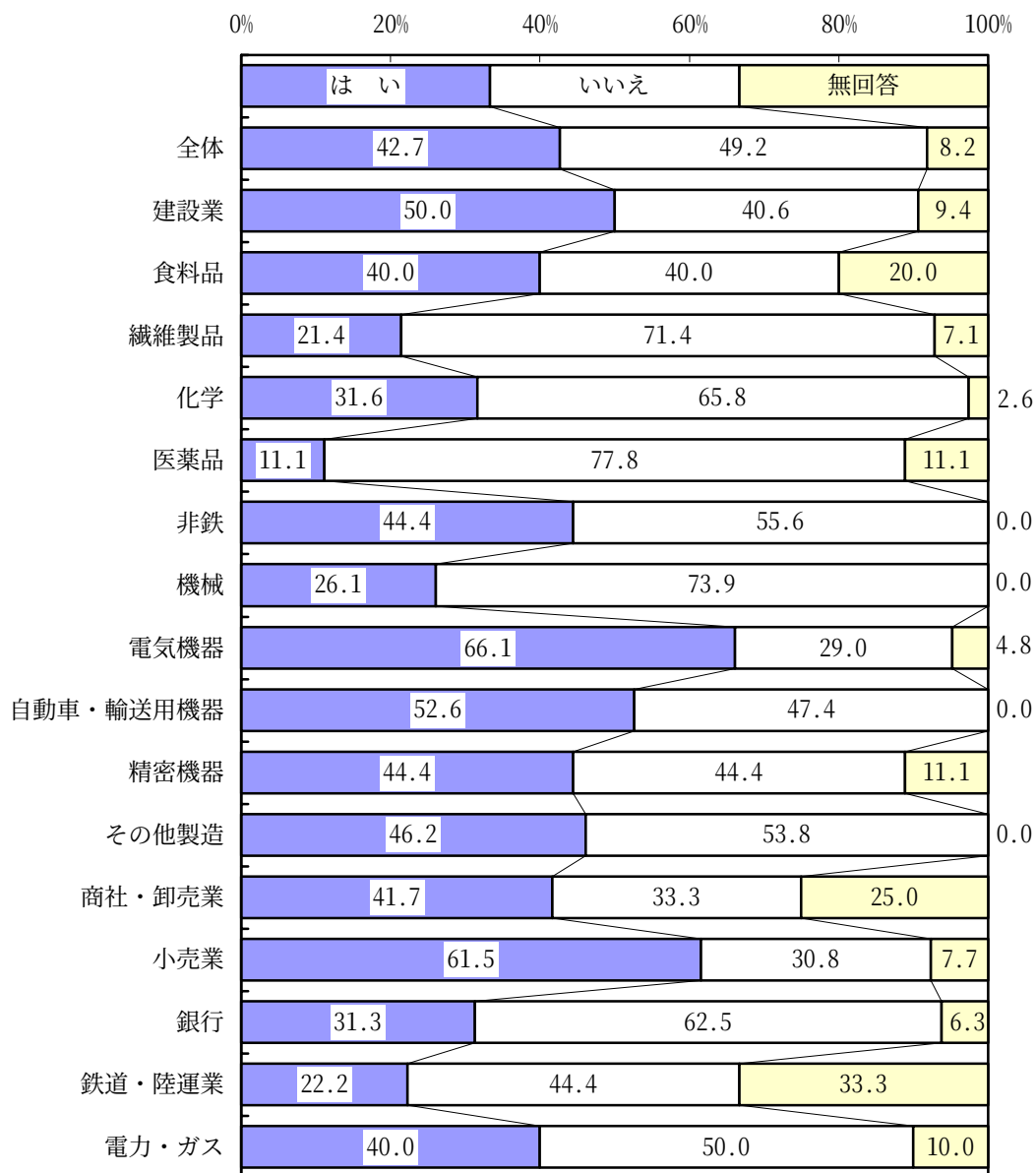
また、「生産と資源消費を分析するための指標（CO₂排出原単位など）を使っている」とする回答は、6割強に留まっている。CO₂排出原単位等の環境効率性を示す指標は、企業の環境経営のパフォーマンスを捉える重要な手掛かりであり、なお一層の普及が望まれるところである。環境庁では、2000年10月に事業者の環境パフォーマンス指標（草案）を公表してパブリックコメントを募っているが、こうした取組を通じて、指標の普及、前提条件の統一化が進むことが期待される。

取引先への環境基準適合 電気機器では2／3が要求

質問項目 取引先に対して環境を配慮した基準に適合するように要求していますか？

上記の質問に「はい」と回答した割合は、業種全体では42.7%である。ただし、分析対象業種別に割合はかなりのバラツキのある結果となっている。「はい」の割合が最も高いのは、電気機器で全体のおよそ2／3の企業が取引先に対して環境を配慮した基準に適合するように要求している。反対に「はい」の割合が最も低いのは、医薬品で取引先に対して環境を配慮した基準に適合するように要求している企業は、全体の11.1%に過ぎない。

図 13 取引先への環境基準適合の要求

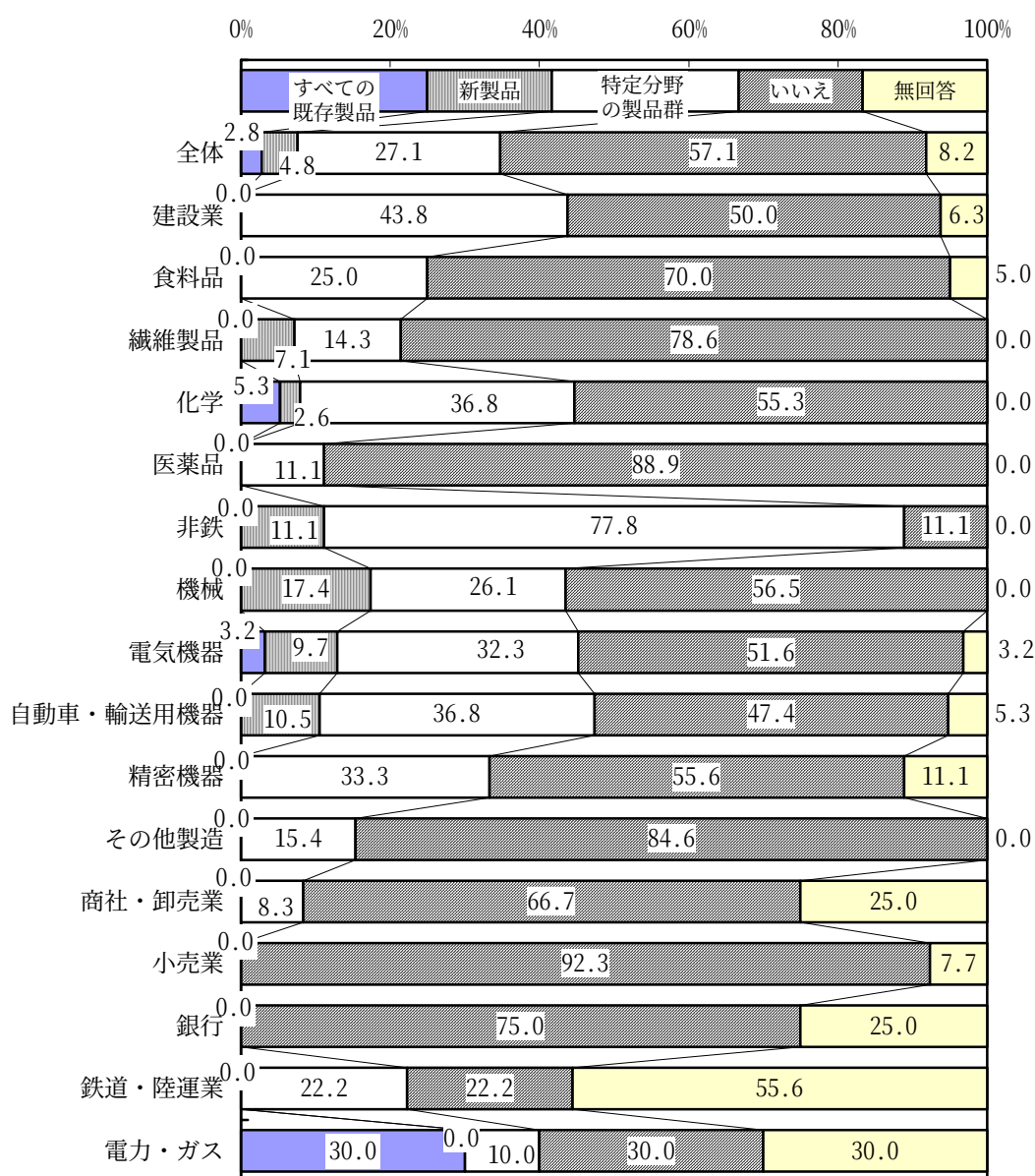


ライフサイクルアセスメント（LCA） 普及はこれから

質問項目 ライフサイクルアセスメント（LCA）を実施していますか？

上記の設問に対して、「すべての既存製品」、「新製品」、「特定分野の製品群」のいずれかで、ライフサイクルアセスメント（LCA）を実施しているという回答は業界全体で見て、34.7%である。分析対象業界別には、非鉄、自動車・輸送用機器、電気機器の順で「何らかのかたちで、ライフサイクルアセスメント（LCA）を実施している」という回答が多い。これに対して、小売業、銀行では「ライフサイクルアセスメント（LCA）を実施している」とするところが全くないのが特徴的である。

図 14 ライフサイクルアセスメント（LCA）の実施

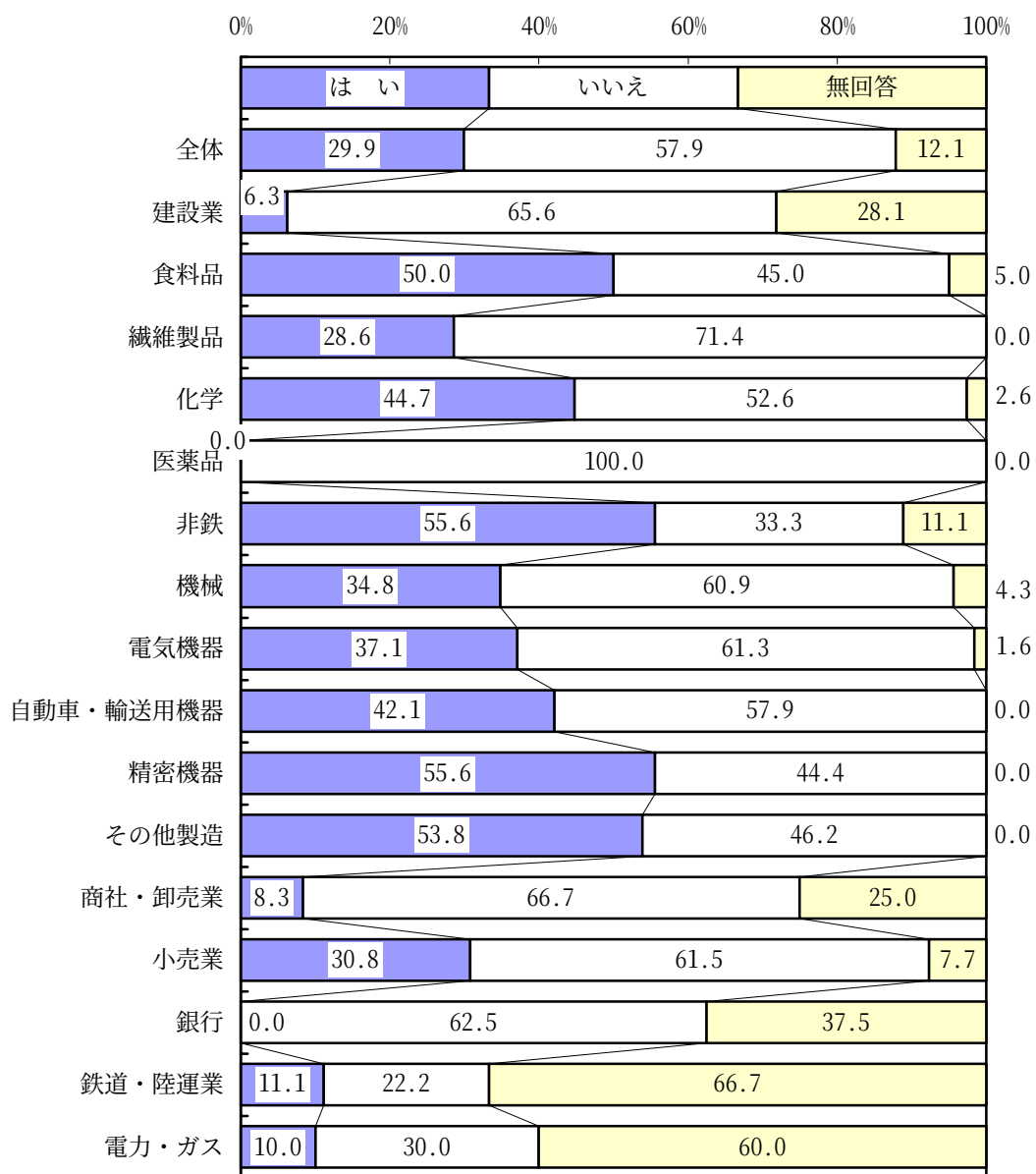


製品、容器包装の回収 全体の3割で実施

質問項目 自社製品の回収（製品、容器包装）を行っていますか？

上記の設問は、業種によっては回答に馴染まない場合があることも確かであるが、自社製品の回収（製品、容器包装）を行っているとする企業は、業種平均で見て、29.9%であった。分析対象業種では、銀行、医薬品、建設業で「自社製品の回収（製品、容器包装）を行っている」とする企業の割合が極端に低いことが特徴的である。

図 15 製品、容器包装の回収



以上